

業界から一言

製造業

食料品製造/菓子関連は、企業により微増、微減があるが、原材料資材等の上昇分が価格に転嫁できずに、収益を圧迫。水産物加工は、結婚披露宴用が好調で微増。麺類製造は、業務用、小売とも売上が減少。ワインは、各社の主力商品のみが販売好調。

繊維/同製品/織物は、ジャガー下織機の稼働率が高く、設備の差により企業間格差が拡大。ニットは、GW明けから小売店の販売が低調なため、秋冬物の発注に遅れ。木材木製品/流通・販売部門とも販売量、仕入量とも不変。プレカットの操業度が回復傾向。

紙/紙加工品/主原料のバルブは先行き不透明。重油価格は依然高騰しており経営を圧迫。印刷/大企業との企業間格差がますます拡大。

窯業土石製品/生コンクリートの出荷量は、民間マンション建設が順調に推移し、前年比増。公共土木物件の動きが鈍く、今後の出荷量に期待が持てない。砂利採取は、認可の遅れにより、原土確保が困難となり、プラントのフル操業ができないう状況。

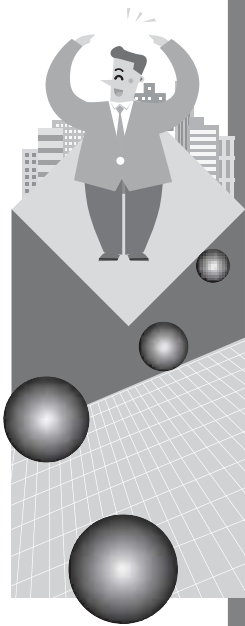
鉄鋼機械金属/全体的に発注量が少なく、売上高が減少したが、七八月の見込みはある。一部組合員の売上高が前月比微減であり、前月同様に弱含み。宝飾品/一般消費が伸びないた

め、消費者ニーズにあった商品開発や顧客管理の徹底による消費拡大への取り組みが必要。

非製造業

小売業/共同店舗の多くは、店舗の老朽化が進んでいるものの、資金不足により大規模なリニューアルが困難であり、来店客の増加や売上を高めるための対策に苦慮。水産物は、地球温暖化等の影響による漁獲量の低下及び品薄による価格上昇により、消費の低迷が予測され、経営への圧迫が懸念。食肉は、国産牛、豚肉とも仕入価格が高値安定であるが、小売価格に転嫁できないため、収益状況は依然悪化。輸入豚肉の入荷も少ない。家電は、液晶テレビ、プラズマテレビ、パソコンの売上は増加したが、量販店との価格競争により、収益が悪化。白物家電ではエアコン、一体型洗濯乾燥機が好調に推移。生ゴミ処理機、空気清浄機が大幅に増加。IHクッキングヒーターがPR効果により続伸中。自動車は、販売台数は前年比増と好調だが、低価格帯の小型車が売れ筋のため、売上高、収益とも悪化。ガソリンスタンドは、五月の販売価格は、原油高騰及び円高ドル安の為替レート等により原油調達コストが増加し、三円程度の値上げを行ったが、未端価格への転嫁が十分に行えず、経営維持が困難。

サービス業/ホテル、旅館は、GWが期待はずれに終わり、人員削減



山梨県中小企業団体中央会

情報連絡員報告

(平成17年 5月分)

景況情報

調査対象の50業界のDI値は、製造業においては、「業界の景況」「売上高」はやや悪化、「収益状況」はやや回復、非製造業においては、「業界の景況」「収益状況」は悪化、「売上高」はやや回復、全体としては「業界の景況」は悪化、「売上高」は横ばい、「収益状況」はやや悪化した。

中小企業においては、原材料調達コスト、燃料等の製造に係るコストが納入・販売価格等に完全に転嫁できないため、収益幅が縮小し、経営がますます厳しくなっている。

減により、サービスが十分に行き渡らないなど悪循環。キャラバン活動など外国人誘客作戦に期待。自動車整備は、車検整備料金の低下が収益を圧迫し、経営がさらに厳しい。一部の店舗は少し明るさが出始めているが、業界全体としては依然として厳しい。

建設業/四月六月までは新年度事業の準備期間であり、工事の発注量が少ないため、次期発注工事まで企業の存続が大変である。型枠工事は、マンション、学校等の公共工事があるが、工事単価の安値安定が続いており、その工事の多くは県外業者が受注。鉄鋼工事は、工場認定制度が変わり、設計段階のグレードが高いと、中小零細企業では見積依頼の声もかららない状況。鋼材価格の上昇が経営を圧迫。比較的規模の大きい企業は、秋口まで受注があるが、県外物件(首都圏)が大部分。管工事は、工事量の減少が著しく、収益状況の改善が見られない。

運輸業/タクシー業界は、GW明けで利用客が少なく、売上高が減少。トラック業界は燃料調達コスト増が収益を圧迫。介護サービスは、事業者が増加し、競争が激化